

様式 1

指定管理者指定申請書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名

住 所

代 表 者 名 印

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申請します。

記

1 施設の名称及び所在地

施 設 の 名 称	敦賀赤レンガ倉庫
施設の所在地	敦賀市金ヶ崎町 4 番 1 号

2 提出書類

- ☐ 法人の登記事項証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 団体が非法人の場合、代表者の身分証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 法人の印鑑証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 団体が非法人の場合、代表者の印鑑証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 鉄道ジオラマの製作及び保守管理の実績を証する書類(様式自由)
- ☐ 博物館等展示施設の指定管理者としての実績を証する書類(様式自由)
- ☐ 申請資格に係る申立書(様式 2)
- ☐ 国税及び地方税の納付証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 事業計画書(様式 3 の 1 ～ 3 の 1 0)
- ☐ 提案事業・自主事業計画書(様式 4)
- ☐ 管理運営に係る収支計画書(様式 5)
- ☐ 申請書を提出する日の属する年度より前の直近 3 事業年度分における損益計算書又はこれらに相当する書類
- ☐ 申請書を提出する日の属する年度より前の直近 3 事業年度分の貸借対照表又はこれらに相当する書類
- ☐ 申請書を提出する日の属する年度より前の直近 3 事業年度分の勘定科目内訳明細書、財産目録又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書及び事業計画書又はこれらに相当する書類

- ☐ 団体の定款若しくは寄附行為又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の事業報告書又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- ☐ 類似の事業(官公庁から委託を受けた事業等)の活動実績に関する書類
- ☐ 福祉施策に関する取組状況(様式6)
- ☐ その他

※ 提出書類にレ点を記入すること。

3 担当者連絡先

担当課、担当者氏名等：	(担当：)
住所：〒	
電話：	FAX：
(電子メールアドレス：)	

様式 2 の 1

団体概要書

所在地	〒
法人・団体名	
代表者名	
本事業での役割 (該当するものに○をしてください)	施設管理事業者・運営事業者・()
設立年月	
資本金(又は基本財産)	千円
従業員(職員)数	人
営業種目	
主な業務内容	
担当者氏名	
所属	
電話番号	
メールアドレス	
備考	

※共同事業体の場合は、構成員ごとに作成してください。

様式2の2

団体の役員一覧

<申請者>

(ふりがな) 法人・団体名	所 在 地

<法人等の役員（監査役及び監事を含みます。）>

(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所
	役 職 名	

注1 法人登記簿と一致していること
注2 共同事業体については、構成員ごとに作成してください。

様式2の3

団体の主要業務実績一覧

(申請者)

法人・団体名

業務名	業務内容	備考

- 注1 共同事業体については構成員ごとに作成し、それぞれが担当する役割に関する業務について記載してください。
- 注2 過去3年間程度の主要業務実績について、5件を上限として記入してください。
- 注3 業務内容欄には、業務の概要、受注額、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。
- 注4 業務内容や実績の詳細を示す参考資料がある場合は、添付してください（任意）。
- 注5 協定書を締結している場合は、その写しを添付してください。

様式 2 の 4

共同事業体構成員届出書

年 月 日

敦賀市長 あて

(届出者：代表団体)

所 在 地

法人・団体名

代 表 者 名

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者の指定に係る申請に当たり、次のとおり共同事業体を結成しましたので届け出ます。

共同事業体の名称	
共同事業体の構成員	所在地 法人・団体名称 代表者名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先
共同事業体の構成員	所在地 法人・団体名称 代表者名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先
共同事業体の構成員	所在地 法人・団体名称 代表者名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先

※各構成員の役割分担が分かるものを添付してください。

※構成員が多い場合には、様式に準じて作成してください。

※この書類を提出する場合は、必ず（様式 2 の 4 別紙）も提出してください。

様式2の4 別紙

共同事業体協定書兼委任状

年 月 日

敦賀市長 あて

共同事業体名

団体の所在地

団体の名称

代 表 者 名

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者の指定にかかる公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、敦賀市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者としての業務遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
同事務所所在地	
共同事業体の代表者 (受任者)	所在地 法人・団体名 ⑩ 代表者名
同事業体の構成団体 (委任者)	所在地 法人・団体名 ⑩ 代表者名
共同事業体の成立、解散の 時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は、直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に敦賀市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体の構成団体数が3者以上の場合は、様式に準じて作成してください。

様式 3

申請資格に係る申立書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名 _____

住 所 _____

代 表 者 名 _____ 印

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者の募集に係る申請資格について、下記のとおり申請します。

記

- ☐ 申請資格 2 (4) ウに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) エに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) オに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) カに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) キに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) クに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) ケに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) コに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) サに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) シに該当しない。
- ☐ 国税及び地方税の納税又は納付義務がない。

※ 該当する項目にレ点を記入すること。

様式4の1

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

1 敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書		
申込年月日 年 月 日		
法人等名		
代表者名		
設立年月日	年 月 日	
法人等所在地		
電話番号		
FAX 番号		
メールアドレス		
現在運営している施設名	所 在 地	運営開始年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

※ 県内外において、現在指定管理の指定を受け運営している公の施設を全て記載してください。

様式4の2

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

2 敦賀赤レンガ倉庫の管理運営に対する基本理念に関すること。

- (1) 倉庫の管理運営を希望する理由について
- (2) 倉庫の設置目的を管理運営に反映させる考え方について

様式4の3

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

- | |
|---|
| <p>3 敦賀赤レンガ倉庫の管理運営に対する要望等の把握に関すること。</p> <p>(1) 利用者等の要望、意見の把握方法と敦賀市のまちづくりを含めた要望等を施設運営へ反映することの考え方について</p> <p>(2) 利用者からの苦情に対する対応について</p> |
|---|

様式 4 の 4

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

4 敦賀赤レンガ倉庫でのサービスの提供に対する考え方

- (1) サービスの提供に関する基本的な考え方（経費削減や増収との関係も含む。）
- (2) 新幹線開業を契機としたサービス向上面での具体策の要点について

様式4の5

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

5 提案事業・自主事業に対する基本的な考え方

※具体的な提案事業・自主事業計画については別紙事業計画書（様式5）に記載してください。

（ / ） ※A4版2ページ以内でおまとめください。

様式4の6

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

6 施設の経営に関する考え方

- (1) 指定期間中の経営に関する基本的方針について
- (2) 効率的運営のための具体的な計画（再委託の予定及び敦賀市内の企業等との連携計画を含む。）について

様式4の7

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

7 施設の経営に関する考え方
ジオラマ館の保守管理の考え方について

(/) ※A4版2ページ以内でおまとめください。

様式4の8

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者管理運営事業計画書

8 施設の経営に関する考え方

- (1) レストラン館の運営に関する考え方について
- (2) オープンガーデンの運営に関する考え方について

様式4の9

敦賀赤レンガ倉庫の指定管理者事業計画書

9 施設の運営に関する職員体制、情報保護等の考え方

- (1) 職員の配置（職員の勤務形態及び勤務条件を含む。）及び採用について
- (2) 個人情報の保護の措置について
- (3) 職員の研修計画について

- | |
|---|
| <p>10 緊急時等の安全対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 防犯、防災の対応について(2) その他、緊急時の対応について(3) 施設の管理上の安全対策について |
|---|

様式5

令和8～13年度 敦賀赤レンガ倉庫指定管理者

年度別 提案事業 ・ 自主事業 計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

※提案事業・自主事業それぞれについて作成してください。(提案事業、自主事業の定義については募集要項、仕様書をご確認ください。)
※令和8～12年度の計画を記載してください。

様式6

金ヶ崎エリアの変化に合わせたジオラマ館のリニューアル方針についての提案

- (1) 周辺環境の変化に合わせた具体的なリニューアル案を想定した基本設計方針について
- (2) 指定管理期間内での想定スケジュールについて
- (3) 概算費用（基本設計・リニューアル関連経費等）について
- (4) リニューアル後の来館者数及び入館料収入の増加見込の考察について

注意事項

- (1)様式、ページ数等は問いません。
- (2)リニューアル案は複数提案可能ですが、費用の上限が100,000千円以内のものを必ず1案提出してください。上限を超える提案を行う場合はその優位性を示してください。
- (3)リニューアルにおける予算を確約するものではありません。今後の予算審議によりリニューアルの有無、規模等を決定いたします。

参考

※昨年度、市において作成した「敦賀赤レンガ倉庫展示更新プラン概要」や周辺環境として「金ヶ崎エリア基本平面図」を参考としてご検討ください。

○赤レンガ倉庫展示更新プラン概要

○金ヶ崎エリア基本平面図

様式 7

管理運営に係る収支計画書

法人・団体名 _____

1 収入

(単位：千円)							
項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	合 計	備考
利用料金							
原子力立地給付金							
その他雑入							
合 計 (A)							

2 支出

(単位：千円)							
項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	合 計	備考
人件費							
研修等費							
営業開発費							
販売促進費							
広告宣伝費							
旅費							
通信運搬費							
需要費							
水道光熱費							
使用料							
賃借料							
保険料							
負担金							
一般委託料							
租税公課							
雑費							
基本設計業務							
修繕費	50	50	50	50	50		精算対象
合 計 (B)							

収支 (A) － (B)							
-----------------	--	--	--	--	--	--	--

- ※ 上記の収支 (A) － (B) (収入が管理運営経費に満たない額) が指定管理料の対象額となります。
- ※ 実施予定のない項目については、0 円としてください。
- ※ 管理運営で他に収支がある場合は、上記に追加計上してください。
- ※ 利用料金の見込の根拠とその方策を書いてください。
- ※ 各項目別に積算の内訳書を添付してください。(各項目の収入、支出の根拠とその方策を書いてください。)
- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。
- ※ 自主事業の経費は含めないでください。
- ※ リニューアルについては基本設計以外の経費は含めないでください。(リニューアルに係る基本設計以外の経費については、指定管理者と協議のうえ、市で別途予算計上します。)

3 納付金の納入割合

- ※ 納入割合は、各年度の指定管理料、利用料金及びその他収入の合計額が管理運営経費の額を上回った場合、その額における敦賀市への納入割合を記入してください。

様式 8

福祉施策に関する取組状況

法人・団体名 _____

(1) 障がい者法定雇用率の達成状況

ア 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数

イ 法定雇用障害者数(ア×2.2/100、小数点以下切捨て)

ウ 実際に雇用している障害者の数

エ 実雇用率(ウ/ア×100)

※ 公共職業安定所に報告する義務のない団体も、記載してください。
公共職業安定所に報告する義務のある団体は、障害者雇用状況報告書及び障害者
雇入れ計画書を添付してください。

(2) 母子家庭の母及び父子家庭の父や寡婦、障がい者の雇用など、福祉施策への現在の
取組と今後の取組予定

※ 記載欄が足りない場合は、別紙として添付すること(様式任意)。